

今こそ、日本再建を託せるプロフェッショナル!!

国際金融の大混乱に原油や穀物などの高騰と物価高。この危機的状況は、決して一過性のもものではありません。日本が生き残るためには、まさに「待ったなし」の時です。まずは、苦境に立つ日本経済を再生させ、国民の暮らしをしつかりと守り抜かなければなりません。そして、確かな未来を切り拓いていくためには、財政と教育の構造改革、外交の建て直しによって国力を復活させ、国際社会をリードできる日本を創らなければなりません。危機の時だからこそ、必要なのは本物の「プロフェッショナル」です。先見性と勇気を持ち、経験を備えた信念の政治家、それこそが国家と国民を救います。

21世紀の日本のビジョン(将来像)

日本の国力の回復・世界に貢献できる日本

目の前の危機を乗り越えようとすると、未来を切り拓くため、財政・教育の構造改革を断行し、外交を建て直します。

① まず、安心と活力を取り戻します。

国際的な金融の大混乱、原油・原材料の高騰。そして、それがもたらした景気の低迷と物価高。日本の企業と国民が直面する危機を何としても乗り越え、必ず安心と活力を取り戻します。そのために景気対策や格差の是正、地方の再生、金融の再生など、あらゆる政策を総動員します。

② 迫りくる危機に的確な手立てを講じます。

21世紀とは、水と食糧、資源の国際的な競争の時代です。国民の安全・安心で豊かな暮らしを守り抜くためには、持続発展できる社会を構築しなければなりません。省エネや代替エネルギーの開発、食料自給率のアップ、リサイクルを含めた資源の確保などを速やかに、かつ政策的に実行します。

③ 財政構造改革を断行します。

国と地方の大幅な歳入欠陥構造に大胆にメスを入れ、あらゆる無駄を排除するとともに、都市と地方の格差を抜本的に是正します。そして、国民が本心に納得できる受益と負担のバランスによる年金、医療、介護等の社会保障システムを確立し、老後の安心を実現します。

④ 教育の構造改革を推進します。

「国づくり」「地域づくり」とは、「人づくり」に他なりません。日本の国力と治安を復活させ、地方を活性化させるには、教育の構造改革が不可欠です。高い志を胸に夢を描き、次代を創造する若者を育てていくため、初等教育でしつけを徹底し、基礎学力の回復を図ります。また、中・高等教育では、自らの翼(エンジン)で問題解決できる力をつけさせます。

⑤ 日本の外交を建て直します。

普天間問題で日米関係が戦後最悪になりました。日米関係を再構築し、日中・日韓・日露関係の改善に努めます。また、インド・ベトナム等と新しい関係を築きます。

⑥ 東日本の復興と自然災害に強い

国土創りに邁進します。

村上誠一郎 経歴

東京大学法学部卒業
衆議院総選挙初当選(連任8期)
大蔵政務次官
自民党愛媛県連会長(通算4期)
平成7年 自民党副幹事長(通算7期)
衆議院大蔵常任委員長
平成9年 初代財務副大臣
平成13年 国務大臣
(行政改革・地域再生・構造改革特区担当)
内閣府特命担当大臣
(規制改革・産業再生機構担当)
平成23年 衆議院より
在職25年永年勤続表彰を受ける

現職

- 自民党海運・造船対策特別委員長
- 地域再生調査会長
- 四国ブロック両院議員会長
- 税制調査会副会長
- 自民党総務

活動区域

今治市・上島町・伊予市・後援町・久万高原町・東温市・松前町・松山市(旧北条市・旧中島町)・内子町(旧小田町)

国務大臣としての実績

① 独立行政法人の改革による税金の無駄遣いの排除(32から22に再編 8300人の非公務員化)

② 混合診療の解禁及び中医協の在り方の見直し、市場化テストの導入

③ 地域再生法(新法)の成立(地域再生の法的枠組みの創設、地域再生計画453件の認定)

④ 構造改革特区法の改正

⑤ 産業再生支援の決定(タイ・エーカボウ・ミサワホームなど18件)

現職プロフェッショナルとしての仕事

① 自民党海運・造船対策特別委員長として「トン」数標準税制の創設や内航海運・フェリー対策予算獲得に尽力

② 船舶の特別償却制度の拡充に尽力

③ 地域再生調査会長として

④ 地域活性化推進のため全国各地で講演し、地域活性化基礎講座を開設

⑤ 四国ブロック両院議員会長として

⑥ 四国選出議員による勉強会や比例区の調整・瀬戸大橋の通行料金の抜本的引き下げに尽力

⑦ 税制調査会副会長として

⑧ 来年度の税制改革に取り組み、「トン」数標準税制の成立に尽力

⑨ 自民党総務として党に正論を主張する

⑩ 本四連絡道路の愛媛県出資金問題に尽力



混合診療、市場化テスト等に関して、尾辻厚労相と大臣折衝 H16・12・7



イワノフ ロシア大統領補佐官と公務員制度改革について懇談 H16・10・4



規制改革・民間開放推進会議(議長:宮内オリックス会長)



独立行政法人に関する有識者会議(座長:飯田セコム最高顧問)



自由民主党愛媛県第二選挙区支部

東予事務所
中予事務所
ホームページ

〒794-0026 今治市別宮町2丁目4-20
TEL 0898-0026
〒790-0001 松山市一番町1丁目14-10
TEL 0898-0001
URL: <http://sei-murakami.jp/>

TEL 0898-31-2600 FAX 0898-32-2391
TEL 089-931-1739 FAX 089-921-5262